

地域住民の新規転入者に対するコミュニティ形成意識に関する研究 —地区特性に着目し秋田市山王地区・大平台地区・雄和地区を例として—

鈴木 雄（公益財団法人豊田都市交通研究所, y_suzuki@ttri.or.jp）

日野 智（秋田大学 大学院理工学研究科, hino@gipc.akita-u.ac.jp）

前川 聖陽（豊橋市 都市計画部, maekawa-masaya@city.toyohashi.lg.jp）

Study of the community-building attitudes of local residents toward newcomers: Focusing on regional characteristics in the Sanno, Ohiradai, and Yuwa Districts

Yu Suzuki (Toyota Transportation Research Institute)

Satoru Hino (Graduate School of Engineering Science, Akita University)

Masaya Maekawa (Urban Planning Department, Toyohashi City)

要約

本研究では、地域住民の新規転入者に対するコミュニティ形成意識について分析を行った。地域コミュニティは、生活に関する相互扶助や防災、防犯、まちづくりなど重要な役割を果たす。地域コミュニティは地縁的なつながりを中心に形成されてきたが、都市部での人口流動や、山間部での人口減少・少子高齢化などからその衰退が問題視されている。元々高い地域コミュニティが形成されている農村地域に新規住民が転入した場合にいわゆる村八分にされる事例や、中心部において新規住民とのコミュニティがまったく形成されない事例も耳にする。居住地に対する考えが多様化する中で、地域住民の新規転入者に対するコミュニティ形成意識を把握することは重要である。本研究では、地方都市を対象に中心部、住宅地、農村部でそれぞれ新規転入者に対するコミュニティ形成意識の調査を行った。その結果、すべての地域で会釈や挨拶程度の弱い関わりへの意識は高い結果であった。ただし、困りごとの相談や一緒に買い物に行くなどの強い関わりへの意識は、中心部と住宅地で低い結果となった。強い関わりへのコミュニティ形成意識への影響要因として、中心部では地域愛着を高めること、住宅地では近隣住民との関わりを高めること、農村部では地域課題解決への取り組み意識を高めることが示された。新規転入者に対するコミュニティ形成意識を形成する要因は地域の特性により異なり、これら地域特性に合わせたコミュニティ形成施策の実施が必要となる。

キーワード

転入者, 意識調査分析, 地域コミュニティ, 住民意識, 地方都市

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

地域コミュニティは、地域住民の助け合いによる生活の基盤であると同時に、災害発生時における地域の安全・安心の確保に重要な役割を果たしている。しかし、人口減少や少子高齢化、核家族化、生活圏の拡大などの社会的変化に伴い、これらの地域コミュニティが希薄化し、衰退する傾向にある。

内閣府の社会意識に関する世論調査（2018）によると、地域での付き合いの程度について「よく付き合っている（親しく付き合っている）」と回答された割合は、町村において1997年で57.8%、2018年では21.1%となっている。また、大都市においては1997年で31.1%、2018年では14.6%となっている。町村および大都市の両方において親しい付き合いは減少していることがわかる。また、厚生労働省が2016年に実施した「高齢社会に関する意識調査（2016）」によると、「地域で困っている人がいたらあなたは、助けようと思いますか」の質問に対し、10.6%

の住民が「あまり助けようと思わない」「助けようと思わない」と回答している。これらの住民に対し、その理由を質問したところ、半数以上が「ふだん付き合う機会がないから」と回答している。

厚生労働省が2015年に実施した「人口減少社会に関する意識調査（2015）」によると、地域のつながりが弱くなっていると思う理由として、「人々の地域に対する親近感の希薄化」が45.8%、「他人の関与を歓迎しない人の増加」が14.5%、「転居する人の増加」が8.8%となっている。さらに、やや古い調査にはなるが、国土交通省が2005年に実施した地域コミュニティに関する調査（2005）では、過去と比較して地域の人々との付き合いが「とても疎遠になっている」「やや疎遠になっている」理由について、15大都市の40.6%、それ以外の市の33.3%、町村の28.2%が、「住民の頻繁な入れ替わりによる地域への愛着・帰属意識の低下」と回答している。

以上のような背景から、地域コミュニティの衰退がみられ、その要因の1つに住民の入れ替わりが考えられる。秋田県の佐竹知事は、平成29年12月の県議会予算特別委員会にて、「本県の人口減の要因は、よそ者を受け入れない閉鎖的な県民性にある」主旨の発言をしている。地域コミュニティ形成のためには、地域住民とその地域に

転入してくる住民の両方の意識が重要である。

本研究では、地域住民の新規転入者に対するコミュニティ形成意識の把握を行う。また、これらの新規転入者に対するコミュニティ形成意識は、同じ都市内であっても地区特性により異なることが予想される。ここで、地区特性として主に、既存の地域コミュニティを扱う。各地区の地域コミュニティ特性を把握し、その特性を有している地区毎に新規転入者に対するコミュニティ形成意識や、それらのコミュニティ形成意識に影響する要因について明らかとすることを目的とする。

1.2 本研究における「コミュニティ」の定義

総務省のコミュニティ研究会（2007）では、「コミュニティ」を「何らかの共通の属性及び仲間意識を持ち、相互にコミュニケーションを行っているような集団」として用いている。この中で「共通の生活地域の集団によるコミュニティ」を特に「地域コミュニティ」としている。つまり、地域性のないスポーツクラブなど特定の目的をもとにしたコミュニティは地域コミュニティとしていない。また、国民生活審議会総合企画部会（2005）では、「コミュニティ」を「自主性と責任を自覚した人々が、問題意識を共有するもの同士で自発的に結びつき、ニーズや課題に能動的に対応する人と人とのつながりの総体」としている。

本研究では以上を参考に、地域住民の新規転入者との「関わり」を「コミュニティ」と定義する。また、「近隣住民同士の関わり」「地域の行動力への期待」「地域の課題認識」「地域課題解決への自身の取組み」をまとめて「地域コミュニティ」と定義して扱う。つまり、「地域コミュニティ」は地域住民同士の協働による地域課題解決「行動」や「意識」となる。新規住民との関わりについては、地域住民同士の「協働」とまでは言い切れないため「コミュニティ」として定義し使い分けている。ここで、「コミュニティ形成意識」とは、地域住民が新規転入者との「コミュニティ」を形成したいと感じる意識を示す。これら「コミュニティ」や「地域コミュニティ」「コミュニティ形成意識」の尺度について、本研究では「高さ」を用いる。当然「大きさ」や「強さ」などの尺度解釈も考えられるが、本研究の「コミュニティ」や「地域コミュニティ」を解釈する指標（設問）から総合的に判断して「高さ」を用いることとした。

1.3 既存研究と本研究の位置付け

地域コミュニティについて扱った既存研究や資料は以下のようなものがある。北山（2019）は、わが国における地域コミュニティ衰退の惨憺たる現状について示している。また、地域コミュニティ衰退の要因として、人口減少や少子高齢化、市町村合併などの人口動態の問題について提言している。靱山・十代田（2019）は、地域コミュニティづくりに対し、段階的に地域を巻き込んでいくことや、社会関係資本づくりだけでなく、物理空間資本へのアプローチを同時に行っていくことの重要性について

明らかとしている。石川ら（2019）は、地域コミュニティの崩壊に対し、青年期のコミュニケーション参加による活性化手法について提案している。齋藤・糸井川（2017）は、地区防災計画策定による地域コミュニティ防災力への成果として、住民のリスク認知による成果、自治会の防災体制への成果、住民の防災意識の向上の3点を挙げている。青塚・中原（2015）は、人口増減率と老年人口比において地域の類型を行い、各類型において地域コミュニティに関する活動で有利な点や、地域コミュニティの活性化に必要な方法について明らかとしている。塩谷ら（2013）は、地域コミュニティにおける集団内関係志向的認知と、集合効力感・参加協力意図との関係について示している。藤居（2012）は、特性の異なる2つの地区を対象にソーシャルキャピタルや生活環境などの調査を行い、それぞれの課題について明らかとしている。谷本・南（2019）は、生活環境への満足度やソーシャルキャピタルが地区全体の満足度に与える影響について特性の異なる2地区において比較を行っている。

以上の他にも、地域コミュニティに関する研究は多く行われている。これらの研究は、地域コミュニティ衰退による問題の提起や、地域コミュニティによる効果、地域コミュニティの形成要因などについて示したものである。

また、転入者の意識や特性について扱った研究は以下のようなものがある。渡辺ら（2019）は、横浜市の上郷ネオポリスを対象に、転入世帯の特性と転入理由について明らかとしている。転入理由として、緑や自然環境・施設立地の他、友人知人の存在や親戚などのコミュニティ関係について示している。長岡ら（2019）は、南房総市を対象に、新規転入者の転入前後での地域満足度の調査を行っている。また、これらの満足度について、自ら望んで転入した人と、やむを得ず転入した人とで比較を行っている。これにより、自ら望んで転入した人は、地域性に関する項目において満足度が増え、やむを得ず転入した人は、生活利便性に関する項目において満足度が増えていることなどを明らかとしている。小林ら（2014）は、転入促進のための住宅提供の実態や、転入者の特性について示している。葛野ら（2011）は、東京都台東区を対象に転入者の生活順応プロセスについて明らかとしている。これにより、魅力を認識していく要因として、若者子育て世代は子供関係、中高年夫婦世代では自らの育ってきた環境への類似が影響していることを示している。吉田ら（2007）は、千葉県木更津市を対象に、郊外戸建て住宅の新規転入者の特徴について明らかとしている。これにより、当該の住宅地への転入候補である若年・中年層について、市内や近隣の民間賃貸住宅の居住者をターゲットに絞るべきことなどを示している。

以上の他にも、転入者の特性や転入理由などについて示されている研究は多くみられる。

既存の研究や調査にて、地域住民の地域コミュニティの形成要因や、地域コミュニティの効果などについて明らかとされている。また、転入者の特性や、転入理由、転入者の意識について示されているものは多くみられる。

地域コミュニティを形成するにあたり、地域住民と新規転入者の両方の意識を把握することが重要であると考えられるが、これまでは新規転入者側の意識に着目された研究しか行われていない。本研究では、地域住民の新規転入者に対するコミュニティ形成意識について、地区特性毎に分析している点に特徴がある。

2. 調査対象地の特性と調査方法

2.1 秋田県秋田市の特徴

秋田県秋田市は、平成31年1月の時点での人口が約30.8万人、世帯数約13.6万世帯、人口密度339.9人／km²となっている。また、65歳以上人口割合の高齢化率は31.0%となっている。平成30年の自然動態はマイナス1,670人、社会動態はマイナス1,024人となっている。社会動態のうち、県外からの転入が5,515人、県内からの転入が3,100人、県外への転出が7,458人、県内への転出が2,181人である。地方都市において社会動態のマイナスは深刻であり、この中で新規転入者に対する地域住民の意

識について分析を行うことは重要である。

2.2 調査対象地区の特徴と調査の概要

本研究では、地域住民の新規転入者に対するコミュニティ形成意識の分析を行う。そのために、秋田県秋田市の山王地区、大平台地区、雄和地区の3つの地区を調査対象地とした。これは、地区の特性により新規転入者に対するコミュニティ形成意識の大きさや、それに対する影響要因が異なると考えたためである。山王地区は官公庁や繁華街を有する地区、大平台地区は平成13年頃より分譲された新興住宅地、雄和地区は田園に囲まれた農村地となっている。図1に調査対象地区の特性および人口分布を示す。

意識調査は平成30年12月13日に、これらの地区を対象に実施した。調査は投函配布・郵送回収方式で行った。各地区に300票ずつの調査票を配布した。調査の結果、山王地区から74票、大平台地区から96票、雄和地区から106票を回収した。ある程度の居住年数が無い場合、

山王地区						大平台地区						雄和地区					
																	
面積：1.268 km ² 人口：5,735人 ・用途：商業地域/近隣商業地域/第一種住宅地域 ・JR秋田駅より西方約2.0 kmに位置 ・市役所や国・県の官公庁施設が集中して立地 ・繁華街が立地・運動公園や図書館が隣接 ・戸建て住宅の他、マンションも立ち並ぶ						面積：0.235 km ² 人口：1,717人 ・用途：第一種低層住宅専用地域 ・JR秋田駅より南東約3.0 kmに位置 ・平成13年頃より分譲されはじめた住宅地 ・4丁目は建築協定が結ばれている ・買い物や通勤は車が主な手段となる						面積：144.5 km ² 人口：6,389人 ・用途：用途地域指定無し ・JR秋田駅より南東約12.5 kmに位置 ・平成17年に秋田市と合併 ・地区内の多くに農業用地がある ・路線バス廃止後秋田市のマイタウンバス運行					
	19歳以下	20～39歳	40～59歳	60～79歳	80歳以上		19歳以下	20～39歳	40～59歳	60～79歳	80歳以上		19歳以下	20～39歳	40～59歳	60～79歳	80歳以上
平成30年	1,020	1,291	1,928	987	266	平成30年	460	341	649	227	40	平成30年	679	1,398	1,302	2,129	881
平成25年	1,068	1,631	1,833	943	224	平成25年	488	272	577	141	24	平成25年	864	1,559	1,675	2,227	886
平成20年	997	1,824	1,750	817	161	平成20年	487	317	443	89	11	平成20年	1,101	1,395	2,128	2,166	729

図1：調査対象地区の概要

表1：意識調査の概要

調査日	平成30年12月19日		
調査方法	投函配布・郵送回収方式		
調査対象	地区に3年以上居住している住人		
調査地区	山王地区	大平台地区	雄和地区
回収票数 / 配布票数 (回収率)	74 / 300 (24.7%)	96 / 300 (32.0%)	106 / 300 (35.3%)
調査内容	個人属性：性別・年齢・家族構成・居住年数など		
	地域での地域住民との関わり：7項目		
	地域での行動力への期待：5項目		
	地域の課題認識：7項目		
	地域の課題解決への自身の取組み：6項目		
	新規転入者の認知		
	新規転入者への関心：6項目		
	新規転入者とのコミュニティ醸成意識：7項目		
	新規転入者とのコミュニティの現状：7項目		
	新規転入者を知ったきっかけ：19項目		

新規転入者への意識も回答できない。そのため、本研究ではその地区に3年以上居住している人を調査の対象とした。調査票の配布は無作為に行ったため、3年未満の居住年数の人にも調査票を配布する場合がある。その場合には調査票の破棄を依頼している。表1に意識調査の概要を示す。

3. 新規転入者へのコミュニティ形成意識

3.1 調査対象地区の地域コミュニティ特性

本研究では、地域住民の新規転入者に対するコミュニティ形成意識について分析を行う。これらの地域住民の新規転入者に対するコミュニティ形成意識は、地域特性により違いがあることを予測した。本節では、地域特性について、地域愛着や、既存の地域コミュニティなどについて整理を行う。まずは、各地区の基本的な特性について示す。表2に各地区の特性を示す。

各地区の特性では、居住年数、年齢構成、新規転入者の認知人数、地域愛着、地区の住みやすさを示している。本研究では、新規転入者を地区に転入してから3年未満の人と定義する。新規転入者の認知人数としては、これらの居住年数が3年未満の人について、知っている住民の人数を回答してもらっている。居住年数をみると、雄

和地区が最も長く、次いで山王地区、大平台地区となっている。新規転入者の認知人数では、大平台地区が最も多く、次いで山王地区、雄和地区となっている。大平台地区は比較的新しい住民が多く、新規の転入者も多いことが推測される。地域愛着については雄和地区が高く、地区の住みやすさでは山王地区が高い結果となっている。

次に、各地区内での既存の地域コミュニティ特性や、地域住民の新規転入者に対するコミュニティ形成意識の把握を行う。既存の地域コミュニティ特性の把握のために、現在の近隣住民との関わり、地域の行動力への期待、地域の課題認識、地域の課題解決への自身の取組みについて設問を設定した。これらの項目は、川原ら（2010）、金子ら（2011）、鈴木ら（2016）の研究を参考にしている。また、新規転入者に対するコミュニティ形成意識として、新規転入者とのコミュニティ希望の項目の設定を行った。また、新規転入者への関心の設問の設定を行った。これらの設問については、秋田大学の計画系の学生8名によるブレインストーミング法による抽出と取捨選択により設定を行った。図2に、設定した項目の設問と選択肢を示す。

上記の設問への回答をまとめたものを表3に示す。これらの結果は、「近隣住民との関わり」では「よくある」

表2：各地区の特性

	居住年数					
	3～10年	11～20年	21～30年	31～40年	41～50年	51年以上
山王	23.3 %	23.3 %	13.7 %	8.2 %	15.1 %	16.4 %
大平台	14.7 %	77.9 %	6.3 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %
雄和	3.8 %	9.5 %	16.2 %	12.4 %	15.2 %	42.9 %
	年齢構成					
	30代以下	40代	50代	60代	70代	80代以上
山王	8.1 %	16.2 %	18.9 %	23.0 %	27.0 %	6.8 %
大平台	2.1 %	30.2 %	37.5 %	18.8 %	7.3 %	4.2 %
雄和	0.9 %	5.7 %	19.8 %	41.5 %	24.5 %	7.5 %
	新規転入者の認知人数					
	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
山王	43.1 %	12.5 %	15.3 %	13.9 %	6.9 %	8.3 %
大平台	32.6 %	17.4 %	13.0 %	13.0 %	8.7 %	15.2 %
雄和	59.0 %	9.0 %	12.0 %	11.0 %	4.0 %	5.0 %
	地域愛着					
	感じる	やや感じる	あまり感じない	感じない		
山王	47.3 %	45.9 %	4.1 %	2.7 %		
大平台	42.7 %	37.5 %	14.6 %	5.2 %		
雄和	64.8 %	22.9 %	12.4 %	0.0 %		
	地区の住みやすさ					
	住みやすい	やや住みやすい	やや住みにくい	住みにくい		
山王	62.2 %	32.4 %	4.1 %	1.4 %		
大平台	44.2 %	38.9 %	13.7 %	3.2 %		
雄和	52.9 %	35.6 %	7.7 %	3.8 %		

近隣住民との関わり⇒各種関わりの頻度
[よくある：4] [時々ある：3] / [ほとんどない：2] [全くない：1]
地域の行動力への期待⇒各種行動力に期待できると思うか
[思う：5] [やや思う：4] / [どちらともいえない：3]
[あまり思わない：2] [思わない：1]
地域の課題認識⇒各種課題が地域にあるか
[ある：5] [ややある：4] / [どちらともいえない：3]
[あまりない：2] [ない：1]
地域課題解決への自身の取り組み⇒協力したいか
[あてはまる：5] / [どちらともいえない：3]
[ややあてはまる：4] [あまりあてはまらない：2] [あてはまらない：1]
転入者への関心⇒各種関心について知りたいか
[思う：5] [やや思う：4] / [どちらともいえない：3]
[あまり思わない：2] [思わない：1]
転入者とのコミュニティ希望⇒各種希望についてなりたいか
[思う：5] [やや思う：4] / [どちらともいえない：3]
[あまり思わない：2] [思わない：1]

図2：各種項目の設問と回答の選択肢

「時々ある」、「地域の行動力への期待」では「思う」「やや思う」、「地域の課題認識」では「ある」「ややある」、「地域課題解決への自身の取り組み」では「あてはまる」「ややあてはまる」、「転入者への関心」では「思う」「やや思う」、「転入者へのコミュニティ希望」では「思う」「やや思う」と回答された割合を示したものである。これらの結果から、各地区内での既存の地域コミュニティ特性や、地域住民の新規転入者に対するコミュニティ形成意識の把握を行う。

近隣住民との関わりでは、例えば「町内会行事不参加時の代行」についてみると、山王地区が10.0%、大平台地区が9.5%、雄和地区が25.7%となっている。近隣住民との関わりについては、全体的に雄和地区が高い結果となっている。地域の行動力への期待では、例えば「迷惑行為の解決への行動力」では、山王地区が37.0%、大平台地区が34.4%、雄和地区が54.0%となっている。こちらも近隣住民との関わりと同様に、雄和地区が高い結果となっている。地域の課題認識では、例えば「ゴミ出しやゴミ管理の課題」では、山王地区が52.2%、大平台地区が39.1%、雄和地区が50.5%となっている。地域の課題認識に関しては、全体的に雄和地区が高く、次いで山王地区、大平台地区となっている。地域課題解決への自身の取り組みでは、例えば「迷惑行為への声掛けの協力」では、山王地区が42.2%、大平台地区が32.2%、雄和地区が40.2%となっている。地域課題解決への自身の取り組みでは、全体的に山王地区と雄和地区で高い結果となっている。新規転入者への関心では、例えば「騒音などの問題を起こすか」では、山王地区が62.5%、大平台地区が39.4%、雄和地区が40.0%となっている。全体的に雄和地区が高く、次いで山王地区となっている。転入者と

表3：各地区のコミュニティ特性

近隣住民との関わり	山王	大平台	雄和
町内行事不参加時の代行	10.0 %	9.5 %	25.7 %
生活上の心配事の相談	19.4 %	24.2 %	35.0 %
送り迎えの援助	7.1 %	12.8 %	32.0 %
買い物の同行	5.7 %	2.1 %	15.2 %
地域の危険箇所の共有	31.9 %	30.9 %	52.0 %
食料品等のおすそ分け	47.2 %	56.8 %	86.5 %
子供の衣類の交換	18.3 %	14.7 %	18.4 %
地域の行動力への期待	山王	大平台	雄和
迷惑行為の解決への行動力	37.0 %	34.4 %	54.0 %
高齢者の安全・安心への行動力	30.1 %	25.5 %	49.0 %
みどりの環境を保つ行動力	64.4 %	61.7 %	79.2 %
子供の安全への行動力	60.8 %	64.5 %	67.7 %
地域課題全体への行動力	41.7 %	37.2 %	58.4 %
地域の課題認識	山王	大平台	雄和
ゴミ出しやゴミ管理の課題	52.2 %	39.1 %	50.5 %
高齢者の安全・安心への課題	57.4 %	37.4 %	70.8 %
子供の安全・安心への課題	46.9 %	37.8 %	54.7 %
みどりの環境への課題	49.2 %	36.7 %	43.6 %
地域の活気に関する課題	47.0 %	23.3 %	73.5 %
地域の防犯への課題	47.0 %	19.3 %	74.7 %
除雪に関する課題	75.4 %	69.2 %	74.0 %
地域課題解決への自身の取り組み	山王	大平台	雄和
迷惑行為への声掛けの協力	42.2 %	32.2 %	40.2 %
高齢者の安全・安心への協力	40.9 %	22.0 %	49.0 %
子供の安全・安心への協力	52.3 %	44.0 %	56.8 %
みどりの環境への協力	50.0 %	66.3 %	67.3 %
地域の活気への協力	45.5 %	25.3 %	51.0 %
地域の除雪活動への協力	62.7 %	53.3 %	58.3 %
転入者への関心	山王	大平台	雄和
騒音などの問題を起こすか	62.5 %	39.4 %	40.0 %
ゴミ出し等のルールを守るか	73.6 %	48.9 %	70.8 %
性格や人となり	49.3 %	39.4 %	59.6 %
家族構成	37.5 %	33.7 %	57.0 %
近所づきあいへの積極性	34.7 %	16.8 %	45.3 %
地域活動への積極性	28.8 %	17.9 %	49.0 %
転入者とのコミュニティ希望	山王	大平台	雄和
会釈するくらいの仲	89.6 %	92.2 %	92.1 %
挨拶しあうくらいの仲	83.8 %	82.6 %	92.0 %
世間話をするくらいの仲	35.8 %	30.8 %	52.5 %
困り事を相談しあうくらいの仲	6.1 %	14.1 %	23.0 %
おすそ分けをしあうくらいの仲	9.1 %	17.4 %	25.3 %
一緒に買い物に行くくらいの仲	0 %	1.1 %	9.1 %
一緒に旅行に行くくらいの仲	1.5 %	2.2 %	4.2 %

のコミュニティ希望では、例えば「会釈するくらいの仲」では、山王地区が89.6%、大平台地区が92.2%、雄和地区が92.1%となっている。また「困り事を相談しあうくらいの仲」では、山王地区が6.1%、大平台地区が14.1%、雄和地区が23.0%となっている。会釈程度の関わりの希

表4：因子分析の結果

転入者への関心の因子分析			
変数	因子 1	因子 2	α 係数
近所づきあいへの積極性	0.977	-0.053	0.878
地域活動への積極性	0.846	0.015	
家族構成	0.681	0.007	
性格や人となり	0.605	0.218	
騒音などの問題を起こすか	-0.055	0.894	0.832
ゴミ出し等のルールを守るか	0.125	0.771	
寄与率	52.5 %	15.8 %	
転入者とのコミュニティ希望の因子分析			
変数	因子 1	因子 2	α 係数
一緒に買い物に行くくらいの仲	0.955	-0.105	0.884
一緒に旅行に行くくらいの仲	0.922	-0.157	
困り事を相談しあうくらいの仲	0.698	0.174	
おすそ分けをしあうくらいの仲	0.668	0.205	
世間話をするくらいの仲	0.469	0.451	0.853
挨拶しあうくらいの仲	0.030	0.841	
会釈するくらいの仲	-0.077	0.780	
寄与率	48.8 %	18.0 %	

望はどの地区も高くなっているが、相談事など親密度の高い希望は、山王地区や大平台地区では低くなっている。これらの複数の回答の結果を解釈しやすくすることを目的に、上記回答で得られた新規転入者への関心や、転入者とのコミュニティ希望について構成される因子を解釈するため、因子分析を行った。因子分析で用いたデータは、図2に示す選択肢の数値を与えている。因子の単純構造化を行うため、プロマックス法による斜交回転を用いた。表4にそれらの結果を示す。

これらの結果についてはじめに、転入者への関心の因子分析の結果をみると、固有値1以上の2因子が抽出された。因子負荷量の大きさから判断して、因子1をコミュニティとしての興味、因子2を迷惑行為への興味と解釈した。また、因子負荷量0.4以上で得られた項目のまとまりで信頼性分析を行ったところ、どちらについても α 係数が0.7を超えた。次に、コミュニティ希望の因子分析の結果をみると、固有値1以上の2因子が抽出された。因子負荷量の大きさから判断して、因子1を強い関わりへの希望、因子2を弱い関わりへの希望と解釈した。また、因子負荷量0.4以上で得られた項目のまとまりで信頼性分析を行ったところ、どちらについても α 係数が0.7を超えた。

以上のように、各地区のコミュニティ特性や、新規住民に対するコミュニティ形成意識の特性について示された。これらの結果について、地区間での比較を行う。はじめに、各指標について、個人での標準化を行った。例えば、近隣住民との関わりに関する7項目について、個人での平均点の算出を行った。さらに、各地区内にてこれらの得点の平均点を算出し、地区間で比較を行った。

これらの分析のため、一元配置分散分析を用いた。また、一元配置分散分析を行う際に、多重比較検定も行った。その結果について、図3に示す。一元配置分散分析の結果、「弱い関わり希望」以外の指標において、地区により統計的に有意な差がみられる結果となった。また、多重比較検定の結果においても、各地区間で統計的に有意な差がみられるものがあった。これらの地区の特性の結果について、傾向が読み取りやすいように、表5に簡潔にまとめた。表5では、平均値の3.0付近（「近隣住民との関わり」では2.5）を基準の「△」とし、それよりも高いものを「○」、低いものを「×」としている。表5では多重比較検定における地区間の相対的評価を反映しているため、絶対評価としてみたときに「○」が必ずしも高い値となっているわけではない。ただし、地区のおおまかな傾向をつかむためには、有用である。

これらの関係をみると、地域コミュニティの状況は、雄和地区が最も高く、次いで山王地区、大平台地区となっている。新規転入者に対するコミュニティ希望では、弱い関わりへの希望は、どの地区も高くなっている。強い関わりへの希望は、雄和地区が他の2地区よりも高くなっているものの、得点自体は低い状況にある。

山王地区では、近隣住民との関わりは3地区でもっとも低いものの、転入者とのコミュニティへの関心では大平台地区よりも高く、転入者からの迷惑への関心では3地区でもっとも高い結果となっている。また、転入者との弱い関わりへの希望は高いものの、強い関わりへの希望は低い。官公庁や繁華街を有し居住年数が短く、住民の入れ替わりが多い山王地区において、転入者が自身に影響を与えるかどうかに関心があり、そこまで強い関わりを持ちたくないことが考えられる。

大平台地区では、地域の行動力への期待や地域の課題認識、転入者とのコミュニティへの関心、転入者からの迷惑への関心などが3地区でもっとも低い。転入者との強い関わりへの希望も低い状況にある。新興住宅地である大平台地区では、持ち家で核家族の家庭が多いことが予測され、他人と関わらなくても生活できる人が多いことが考えられる。

雄和地区では、近隣住民との関わりや、地域の行動力への期待をはじめ、転入者からの迷惑への関心以外の項目では、すべてで高い結果となっている。また、強い関わりへの希望も他の2地区よりも高くなっている。農村地であり年齢層の高い雄和地区では、生活を維持していくための地域コミュニティが高いことが考えられる。また、新規転入者が少なく、これら地域コミュニティのために新規転入者との関わりへの希望も高いものと考えられる。

以上のことから、地域コミュニティの状況や、新規転入者への関わりの意識は、地区により異なることが示された。

3.2 新規転入者に対するコミュニティ形成意識

ここでは、地域住民の新規転入者へのコミュニティ形

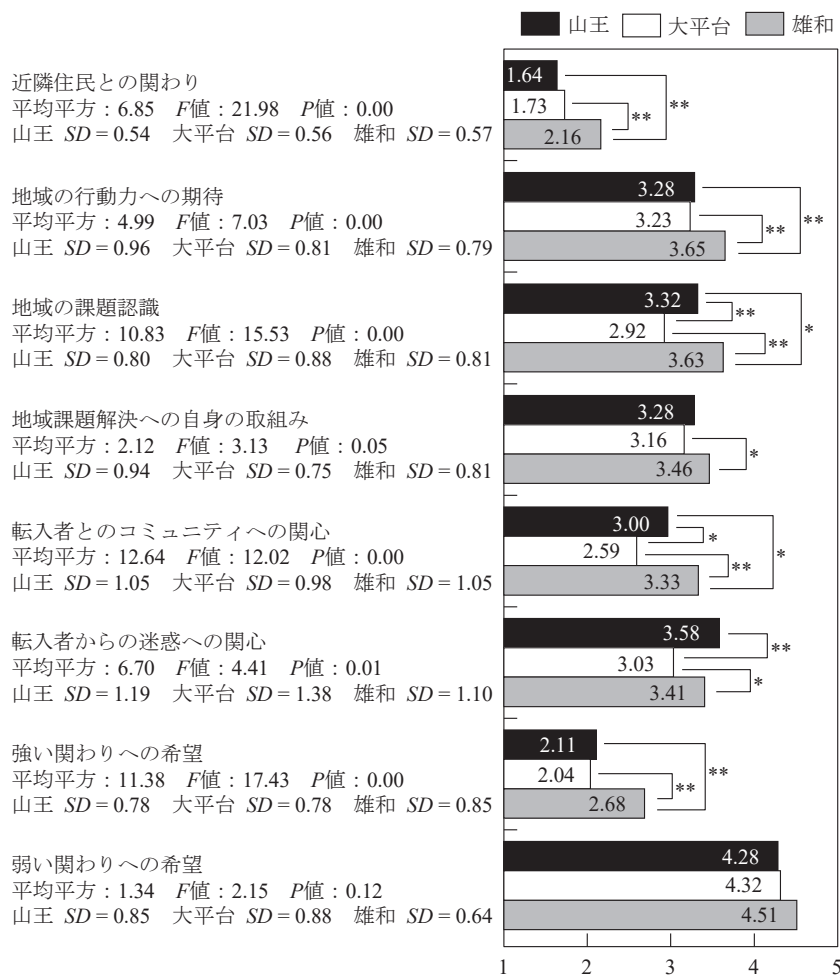


図3：各指標の一元配置分散分析による地区比較

注：SD 標準偏差, ** $P < 0.01$, * $P < 0.05$.

表5：各地区のコミュニティ特性

評価指標	山王	大平台	雄和
近隣住民との関わり	×	×	△
地域の行動力への期待	△	△	○
地域の課題認識	△	×	○
地域課題解決への自身の取り組み	△	△	○
転入者とのコミュニティへの関心	△	×	○
転入者からの迷惑への関心	○	△	○
強い関わりへの希望	×	×	△
弱い関わりへの希望	○	○	○

成意識に影響する要因について明らかとする。

はじめに、地域住民の新規転入者に対するコミュニティ形成意識が、実際に新規住民とのコミュニティに繋がっているかどうかについて分析を行う。その結果を、表6に示す。

ここでは、新規転入者に対する各種コミュニティ希望について「思う（思う）（やや思う）」と回答した人と、「思わない（どちらともいえない）（あまり思わない）（思わない）」と回答した人とで、実際のコミュニティで「ある

（よくある）（時々ある）」と回答された割合の比較を行う。例えば、会釈するくらいの仲になりたいと思う人の中で、実際に会釈する仲になっている人が 68.2 %、会釈するくらいの仲になりたいと思わない人の中で、実際に会釈するくらいの仲になっている人が 80.0 % となっている。これらの、割合について母比率の差の検定を行った。その結果、「会釈するくらいの仲」および「一緒に旅行に行くくらいの仲」以外の項目では、「思う」と回答した人の方が実際に達成されている割合が高く、「思わない」と回答した人との間に統計的に有意な差がみられた。これらのことから、新規転入者に対するコミュニティ形成意識が高い人の方が、実際にコミュニティが形成されていることがわかる。つまりコミュニティ形成意識を高めることが、実際のコミュニティにも繋がること示された。

ここで、地域住民の新規転入者に対するコミュニティ形成意識に影響する要因として、地域コミュニティの特性以外の要因も考えられる。例えば、新規転入者と知り合ったきっかけである。これらの新規転入者と知り合ったきっかけについて、表7に示す。これらの結果は、新規転入者を認知している人のみを抽出した結果である。知り合ったきっかけについては、引っ越しの挨拶や、自

表 6：転入者へのコミュニティの希望と実際

転入者とのコミュニティ	思う	思わない	統計量 Z	両側 P 値
会釈するくらいの仲	$n = 129$ 68.2 %	$n = 5$ 80.0 %	0.56	0.58
挨拶しあうくらいの仲	$n = 125$ 67.2 %	$n = 13$ 30.8 %	2.60	0.01 **
世間話をするくらいの仲	$n = 58$ 32.8 %	$n = 78$ 6.4 %	3.99	0.00 **
困り事を相談しあうくらいの仲	$n = 17$ 17.6 %	$n = 120$ 0.8 %	3.85	0.00 **
おすそ分けをしあうくらいの仲	$n = 23$ 26.1 %	$n = 115$ 5.2 %	3.24	0.00 **
一緒に買い物に行くくらいの仲	$n = 3$ 33.3 %	$n = 131$ 0.8 %	4.60	0.00 **
一緒に旅行に行くくらいの仲	$n = 2$ 0.0 %	$n = 131$ 0.8 %	0.12	0.90

表 7：新規転入者と知り合ったきっかけ

転入者を知ったきっかけ	山王	大平台	雄和
引っ越しの挨拶があった	31.0 %	60.0 %	26.8 %
自分から挨拶をした	31.0 %	52.3 %	9.8 %
向こうから挨拶された	26.2 %	40.0 %	19.5 %
子どもの送迎で会った	4.8 %	12.3 %	7.3 %
回覧板の受け渡し	16.7 %	35.4 %	2.4 %
協同除雪	0.0 %	9.2 %	0.0 %
地域のお祭り	9.5 %	21.5 %	4.9 %
小学校や中学校の運動会	2.4 %	10.8 %	0.0 %
地域の運動会	2.4 %	6.2 %	4.9 %
町内会や地域の食事会	2.4 %	0.0 %	9.8 %
地域の草花の植栽活動	0.0 %	4.6 %	0.0 %
コミュセンのイベント	2.4 %	0.0 %	2.4 %
地域の課題解決のワークショップ	0.0 %	0.0 %	0.0 %
地域ボランティア活動	0.0 %	0.0 %	0.0 %
高齢者と若者の交流会	0.0 %	0.0 %	0.0 %
地域の健康教室	0.0 %	0.0 %	0.0 %
大学でのイベント	0.0 %	0.0 %	0.0 %
地域の共同清掃活動	7.1 %	27.7 %	14.6 %
地域の安全パトロール	0.0 %	3.1 %	0.0 %

分から挨拶をしたことの割合が高くなっている。

次に、地域住民の新規転入者に対するコミュニティ形成意識への影響要因について分析を行う。新規転入者に対するコミュニティ形成意識として「強い関わり希望」「弱い関わり希望」のそれぞれの平均点において 3.0 より大きい（「どちらともいえない」より大きい）人を「希望あり」として分析を行う。はじめに、「強い関わり希望」「弱い関わり希望」について「希望あり」の人の割合について分析を行う。各地区における「強い関わり希望」の有無と、「弱い関わりの希望」の有無についてクロス集計を行った。

その結果について表 8 に示す。表 8 中では各地区内で各分類に該当する割合を示している。つまり、各地区内での割合の合計が 100 % となる。

まず、「弱い関わり希望」についてみると、山王地区で 91.7 %、大平台地区で 88.2 %、雄和地区で 94.4 % とどの地区も高い割合となっている。一方で、「強い関わり希望」をみると、山王地区で 14.6 %、大平台地区で 9.2 %、雄和地区で 29.6 % となり、雄和地区が高い割合となっている。「弱い関わり希望」が高い地区ほど「強い関わり希望」も高くなる傾向にある。「弱い関わり希望」と「強い関わり

表 8：強い関わり希望と弱い関わり希望の関係

		強い関係	
		希望なし (85.4 %)	希望あり (14.6 %)
弱い関係	山王		
	希望なし (8.3 %)	8.3 %	0 %
	希望あり (91.7 %)	77.1 %	14.6 %
		強い関係	
		希望なし (90.8 %)	希望あり (9.2 %)
弱い関係	大平台		
	希望なし (11.8 %)	11.8 %	0 %
	希望あり (88.2 %)	78.9 %	9.2 %
		強い関係	
		希望なし (70.4 %)	希望あり (29.6 %)
弱い関係	雄和		
	希望なし (5.6 %)	5.6 %	0 %
	希望あり (94.4 %)	64.8 %	29.6 %

希望」の両方を有している人は、雄和で 29.6 % となり大平台のおよそ 3 倍となっている。前節でも述べたが、雄和地区は、生活維持のための地域コミュニティを担う新たな人材として、新規転入者への期待や関わりへの希望が高いことが考えられる。一方、大平台地区は新興住宅地であり、他に頼らなくても生活ができるため、地域コミュニティも低く、新規転入者に対する興味も、新規転入者に対するコミュニティ形成意識も低いことが考えられる。

次に、新規転入者に対するコミュニティ形成意識への影響要因について分析を行うため、判別分析を行った。目的変数を「強い関わり希望」「弱い関わり希望」の判定、説明変数を、年齢、居住年数、地域愛着、地域の住みやすさ、地域コミュニティの評価指標の平均点、および新規転入者と知り合ったきっかけとした。知り合ったきっかけとしては、比較的回答の多かった「引っ越しの挨拶があった」「自分から挨拶をした」「向こうから挨拶された」「こどもの送迎で会った」「回覧板の受け渡し」「地域のお祭り」「地域の共同清掃活動」のみを説明変数に与えた。

判別分析を行うにあたり、減増法を用いた。その際の投入と除去の基準 P 値は 0.2 とした。判別分析の結果について表 9 に示す。

はじめに、強い関わりへの希望に対する影響要因についてみる。山王地区では、「地域愛着」が正の影響、「コミュニティに関する関心」が負の影響となっている。これは、居住年数が短く官公庁や繁華街を有する山王地区においては住民の入れ替わりが多く、地域愛着を有している人とそうでない人とで、地域コミュニティや新規転入者に対するコミュニティ形成意識が明確に分かれていることが考えられる。自身の居住する地区への地域愛着を高くすることが、新規転入者への強いコミュニティ形成意識につながることが予測される。また、これら住民の入れ替わりが多い地区の特性において、新規転入者とのコミュニティや人柄を深く気にしない人の方が、強い関係を築く意識が高いことが考えられる。これら住民の入れ替わりが多い地区においては、地域愛着が高くなるイベント・

祭りなどの開催が新規転入者とのコミュニティ形成意識につながることが考えられる。

大平台地区をみると、「近隣住民との関わり」「地域の課題認識」が正の影響、「地域愛着」「地域の共同清掃」が負の影響となっている。大平台地区は地域コミュニティが低い地区となっている。その中において、地域コミュニティが高い人は、その地域コミュニティの重要性を認識しており、新規転入者に対するコミュニティ形成から、地域コミュニティを高めたいと考えていることが予測される。一方で地域愛着がある人は、地域コミュニティが低い現状に満足し、地区外から入ってくる人を受け入れたくない気持ちがあることも予測される。また、地域の共同清掃が負の影響であることから、義務化された活動で知り合った人とは、強いコミュニティを築こうとは思わないことが考えられる。既存の地域コミュニティの低い大平台地区では、その地域コミュニティを高めるために、近隣住民との関わりや地域の課題認識を高める必要がある。住民同士で地域課題を共有できる仕組みが新規転入者への強い関わりへの意識の形成に繋がると考えられる。

雄和地区をみると、「地域課題解決への自身の取り組み」が正の影響、「コミュニティに関する関心」が負の影響となっている。年齢層が高く新規転入者の少ない雄和地区において、生活維持のための地域コミュニティを担う新規転入者への期待が大きく、地域課題を解決したいと実際に行動している人の方が、新規転入者と強い関係を築く意識が高いことが考えられる。山王地区と同様になるが、既存の地域コミュニティの高い雄和地区では、新規転入者の性格や人柄を深く気にしない人の方が、新規転入者に対するコミュニティ形成意識が高いことが考えられる。地域課題解決のための取り組みを増やしていく中で、新規転入者の性格面などを気にせずコミュニティを形成する風潮を作っていくことが必要となる。

次に、弱い関わりへの希望に対する影響要因についてみる。山王地区では、「地域愛着」「地域の行動力への期待」「自分から挨拶」において正の影響、「地域の住みや

表9：新規転入者との強い関わり希望への影響要因

強い関わり希望	標準化判別係数（右はP値）					
	山王		大平台		雄和	
地域愛着	-0.686	0.148	0.519	0.093		
地域の住みやすさ						
近隣住民との関わり			-0.730	0.020		
地域の行動力への期待						
地域の課題認識			-0.693	0.015		
地域課題解決への自身の取り組み					-0.766	0.010
迷惑行為に関する関心						
コミュニティに関する関心	0.665	0.161			0.410	0.176
引っ越しの挨拶						
自分から挨拶						
回覧板の受け渡し						
地域の共同清掃			0.560	0.051		
コミュニティ希望なし群の軸	<i>n</i> = 43	0.128	<i>n</i> = 70	0.142	<i>n</i> = 50	0.308
コミュニティ希望あり群の軸	<i>n</i> = 7	-0.784	<i>n</i> = 7	-1.416	<i>n</i> = 21	-0.733
判別の中率	72.0 %		80.5 %		59.2 %	

弱い関わり希望	標準化判別係数（右はP値）					
	山王		大平台		雄和	
地域愛着	-0.533	0.052				
地域の住みやすさ	0.616	0.022				
近隣住民との関わり	0.423	0.136				
地域の行動力への期待	-0.351	0.184				
地域の課題認識						
地域課題解決への自身の取り組み			0.691	0.022	-0.523	0.194
迷惑行為に関する関心					0.768	0.055
コミュニティに関する関心	0.891	0.000				
引っ越しの挨拶			0.813	0.018		
自分から挨拶	-0.485	0.045				
回覧板の受け渡し			-0.732	0.032		
地域の共同清掃						
コミュニティ希望なし群の軸	<i>n</i> = 5	2.593	<i>n</i> = 9	-1.150	<i>n</i> = 4	1.291
コミュニティ希望あり群の軸	<i>n</i> = 44	-0.295	<i>n</i> = 68	0.152	<i>n</i> = 69	-0.075
判別の中率	93.9 %		70.1 %		71.2 %	

すさ」「近隣住民との関わり」「コミュニティに関する関心」にて負の影響となっている。既存の地域コミュニティが中程度である山王地区においては、地域住民側から挨拶することが新規転入者との弱い関わりの形成に繋がることがわかる。一方で、既に近隣住民とのコミュニティが築かれている場合には、新規転入者との弱い関わりでも築きたくない方に寄与している。新規転入者に対し、元々の住民側から挨拶を行う風潮を作っていくことが必要と考えられる。

大平台地区では、「地域課題解決への自身の取り組み」「引っ越しの挨拶」にて正の影響、「回覧板の受け渡し」にて負の影響となっている。既存の地域コミュニティの低い大平台地区においては、新規転入者側からの引っ越

しの挨拶が、地域住民の新規転入者に対する弱い関わり意識の形成に寄与している。一方、義務化された回覧板の受け渡しで知り合った場合には、弱い関係でも築きたくない意識に寄与していることが考えられる。不動産業者や引っ越し業者、町内会長などから、新規転入者側から引っ越しの挨拶を行うことについてアドバイスすることが必要と考えられる。

雄和地区では、「地域課題解決への自身の取り組み」にて正の影響、「迷惑行為に関する関心」にて負の影響となっている。既存のコミュニティの高い雄和地区においては、新規転入者が迷惑行為を起こすことの不安を除くことで、新規転入者との弱い関わり意識の形成に繋がることが考えられる。新規転入者が迷惑行動を起こさない人だと認

識させる取り組みが必要といえる。

4. おわりに

本研究では、地域住民の新規転入者に対するコミュニティ形成意識について分析を行った。

既存の地域コミュニティは、雄和地区が最も高く、次いで山王地区、大平台地区となった。比較的若い年代の住民が多く、生活圏が地区外にある大平台地区は、地域コミュニティが低いことが考えられる。新規転入者に対し、会釈や挨拶をし合うくらいの弱い関わりのコミュニティ形成意識は、すべての地区で高い結果であった。ただし、困り事の相談や一緒に買い物に行くなどの強い関わりのコミュニティ形成意識は、山王地区および大平台地区で低い結果となった。既存の地域コミュニティの高い雄和地区においては、強い関わりのコミュニティ形成意識も比較的高い結果であった。強い関わりのコミュニティ形成意識への影響要因として、既存のコミュニティが中程度の山王地区では地域愛着を高めること、既存の地域コミュニティが低い大平台地区では既存の地域コミュニティ自体を高めること、既存の地域コミュニティが高い雄和地区では、地域課題解決への取組み意識を増やすことが有用であることが示された。本研究では、地区の特性により新規転入者に対するコミュニティ形成意識や、その影響要因が異なることを示した。地域コミュニティは、地域住民の助け合いによる生活の基盤であると同時に、災害発生時における地域の安全・安心の確保に重要な役割を果たす。地区の特性を理解し、住民側にも新規転入者側にも、コミュニティ形成意識が高まる施策を実施していくことが望まれる。

新規転入者とのコミュニティを形成するためには、既存の地域コミュニティや知り合ったきっかけだけでなく、コミュニティ形成の過程やその取組みも重要になる。それらの詳細分析が今後の課題といえる。

引用文献

- 総務省コミュニティ研究会 (2007). 地域コミュニティの現状と問題.
- 国民生活審議会総合企画部会 (2005). コミュニティ再興と市民活動の展開.
- 国土交通省 (2018). 平成 29 年度国土交通白書.
- 厚生労働省 (2016). 平成 28 年版厚生労働白書.
- 厚生労働省 (2015). 平成 27 年版厚生労働白書.
- 国土交通省 (2005). 平成 17 年度国土交通白書.
- 北山晴一 (2019). 地域コミュニティ再生と社会デザイン. 社会デザイン学会学会誌, Vol. 11, 1-6.
- 初山真人・十代田朗 (2019). メディア運営および拠点開発を通じた地域コミュニティづくりの実践. 都市計画論文集, Vol. 54, No. 2, 171-178.
- 石川直樹・下田篤・田隈広紀 (2019). 地域コミュニティ活性化に向けた青年期の主体的参加を促すネットワーク基盤の設計. 国際 P2M 学会誌, Vol. 14, No. 1, 182-196.

- 齋藤貴史・糸井川栄一 (2017). 地区防災計画の策定が地域コミュニティの防災力に対する成果と課題に関する研究. 地域安全学会論文集, No. 31, 97-106.
- 青塚大輔・中原宏 (2015). 札幌市の地域構造と生活・居住環境よりみた地域コミュニティの活性化に関する考察. 日本建築学会技術報告集, Vol. 21, No. 48, 799-804.
- 塩谷尚正・中原洪二郎・土田昭司 (2013). 地域コミュニティにおける集団内関係志向的認知と集合効力感および参加協力意図との関連—奈良市における質問紙調査—. 社会心理学研究, Vol. 29, No. 2, 113-119.
- 藤居良夫 (2012). 中山間地域におけるソーシャルキャピタルと生活環境の評価. 環境情報科学学術研究論文集, No. 26, 119-124.
- 谷本真佑・南正昭 (2019). 大規模都市整備事業の対象地域における生活環境への住民意識とソーシャルキャピタルの地区間比較. 環境情報科学学術研究論文集, No. 33, 97-102.
- 渡辺隆太郎・真鍋陸太郎・村山顕人・小泉秀樹 (2019). 超高齢化が進む首都圏郊外戸建住宅地における土地利用・所有権の変化と転入者特性. 都市計画論文集, Vol. 54, No. 3, 864-869.
- 長岡篤・持木克之・籠義樹 (2019). 転入前後の比較による人口減少自治体の評価に関する研究. 都市計画論文集, Vol. 54, No. 3, 435-440.
- 小林文香・山本幸子・石垣文・下倉玲子・福田由美子 (2014). 転入促進のための住宅提供に取り組む住民団体の実態および転入者の特性. 日本建築学会計画系論文集, Vol. 79, No. 704, 2173-2180.
- 葛野亮・後藤春彦・佐藤宏亮 (2011). 都市更新期における下町への転入者の生活順応プロセス. 都市計画論文集, Vol. 46, No. 3, 499-504.
- 吉田友彦・小山雄資・長谷川洋 (2007). 郊外戸建て住宅地における新規転入層の特徴. 都市計画論文集, Vol. 42, No. 3, 703-708.
- 川原さおり・木村一裕・日野智・田口秀男 (2010). まちづくりや地域的課題における住民の参加と期待感について. 土木学会東北支部技術研究発表会講演概要集.
- 金子侑樹・木村一裕・日野智・田口秀男・鈴木雄 (2011). まちづくりや地域的課題解決におけるソーシャル・キャピタルの構成要素について. 土木学会東北支部技術研究発表会講演概要集.
- 鈴木雄・日野智・中村光太郎 (2016). 子縁による地域コミュニティ形成の可能性に関する研究. 土木学会論文集 D3, Vol. 72, No. 5, 461-471.

Abstract

This study analyzed local residents' consciousness of community building with new residents. This consciousness was highest in rural areas, followed by city centers and new homes. In the heart of the city, attachment to the community affected new residents and community building for those who originally lived

there. In new residential areas, the consciousness of community building increased with the number of new residents, reflecting relationships formed with people who originally lived there and consideration of local issues, while in rural areas, efforts to solve local problems affected community formation. From the above, it can be concluded that the characteristics of a given district affect its residents' consciousness, which constitutes one of the factors for town planning for new residents.

(受稿：2021 年 4 月 4 日 受理：2021 年 5 月 25 日)